

各地の学窓から



社会保障研究の最前線 ―日独の比較から―

倉田 聡

(北海道大学大学院

法学研究科教授)



るドイツの最新動向がいろいろな示唆を期待させるからである。

このような中、わが国とドイツの社会保障研究の交流が盛んになった。特に、ドイツ側の研究機関としてその中心的な役割を担ったのが、筆者が昨年二月から今年一月までの一年間、在外研究の拠点とさせていただいた、マックス・プランク国際社会法・外国社会法研究所である。同研究所は、ミュンヘン市中心部の、白いきれいな六階建てのビルディングの中にある。近くには、州社会裁判所や州立図書館などもあり、地の利がよい。

現所長のベッカー教授は、わが国での知名度も高い前所長フォン・マイデル教授の後を継いで、二〇〇二年に就任された(ちなみに、彼の教授資格論文は、社会保障における保険者のアウトラノミーにかかるドイツ・フランス・イギリス・イタリアの比較法研究であり、偶然にも博士論文でドイツの保険者自治の歴史研究を行った筆者と近いテーマであった)。教授は、公法学の観点からドイツの社会保障法にかかる法理論的な研究業績を精力的に公刊されている。特に、個別の政策決定を素材に、政府の政策裁量を制約する法規範(EU法と憲法が中心)を緻密な法解釈から導き出し、そこに体系的かつ論理的な方向性を加味する。彼の業績とそこで展開される手法は「法学」としての社会保障研究のあるべき姿を示す。

ドイツにおいても、社会保障法研究は、法学の中では新参である。しかし、最近では、研究者の層が厚くなったせい、質と量の双方において向上がめざ

ましい。実際に、社会保障の各論分野においては、さまざまな規範論が発達し、それが個別具体の政策を規律する要素として機能している。これは、抽象的違憲審査権をもつ連邦憲法裁判所の存在とその活発な活動(最近では、過剰であるという批判もある)はもとより、それらを素材に政策にかかる規範論を探索する学者の積極的な活動による。

にもかかわらず、わが国のドイツ社会保障研究は、その多くが依然として表面的な制度情報の提供にとどまり、このような法学と政策の関係を正確に把握しているものは僅少である。それは、外国の情報は政策を論じるときにだけ参照するという、わが国特有のニーズに対応した結果であろう。確かに、情報の正確さや体系的な整理という点では、格段の進歩がみられた。しかし、個別の制度にかかる憲法裁判所の決定が歴史的に形成される規範論とは無関係に、当該改正法との関連においてのみ単発で紹介されるという状況からはそろそろ卒業すべきときになっている。外国との比較においても、より本質的なものを探求しようとするのが学問の名に値する営為なのであり、そういう姿勢を学ぶことから本当に有用な研究業績が産まれることを忘れてはいけない。

倉田 聡(くらた・さとし)

社会保障法・労働法専攻。主な図書として、『医療保険の基本構造――ドイツ疾病保険制度史研究』(北海道大学図書刊行会)、『これからの社会福祉と法』(創成社)など多数。

わが国の社会保障法学では、つい最近まで、ドイツ法研究の扱いがお世辞にも大きいとはいえなかった。これは、第二次大戦以後の国際的な社会保障の流れにドイツが積極的な役割を果たさなかつたという事情による。

この状況が一変したのは、一九九〇

年代半ばである。何といっても、介護保険の導入時にドイツの情報が積極論・消極論の双方から盛んに引用・紹介されたことが大きかった。しかし、それだけではない。わが国の社会保障の大きな柱である医療保険と年金保険の改革にとつても、社会保障の先進国であ

図書館だより

12月の主な受け入れ図書

①玄田有史著『働く過剰』NTT出版 (ix+288頁,B6判) 日本語的には異常な響きだが、著者の主張が込められたタイトルである。その主張は、即戦力志向やコミュニケーション能力不足など、若者に過剰なプレッシャーを加え続けている大人に向けられている。本書が、著者言うところの「現代若者仕事論の集大成」とならず、著者知命の歳の意表をつく若者論を期待したい。	④水町勇一郎著『集団の再生』有斐閣 (v+249頁,A5判) 「大学紛争」に後れてきた者にとっては「集団の再生」は心躍るタイトルである。「個人の自由」の国といわれるアメリカ労働社会における個人と集団の関係を正確に紹介し、これまでの日本の議論になかった新しい視点を提供するという本書の目的が達成されているかどうかの判断は、筆者の能力をはるかに越えている。
②労働政策研究・研修機構他編『地域の雇用戦略』日本経済新聞社 (xiv+364頁,A5判) 国主導から地域の創意工夫による雇用創出策へという、中央から地方への流れが文字通り時流となっている。その流れに倣して当機構も「地域の雇用開発」国際ワークショップを開催した。地域雇用開発に長い経験をもつ欧米の試行錯誤に学ぶためである。そのワークショップの成果を中心に編まれたのが本書である。	⑤醍醐聰著『労使交渉と会計情報』白桃書房 (x+266頁,A5判) 本書は、著者がかかわった日本航空事件を題材にして、従来の会計情報機能二分論（意思決定と利害調整支援）を修正、労使双方が同じ情報を共有しながら、その解釈をめぐって争うという相対交渉の場で会計情報がどのように利用されるのか等を検討している。組合も会計情報解読力が求められる時代となったのである。
③鹿嶋敬著『雇用破壊』岩波書店 (xii+205頁,B6判) 本書のタイトルも刺激的であるが、正社員から非正社員への雇用転換を表している。雇用形態の多様化は、「耳タコ」の状態にあるが、長年記者として活動してきた著者によって、若年及び中高年フリーター、パートの仕事の現状と問題点が、データとインタビュー、鳥の目と虫の目をもって、丁寧に明らかにされている。	⑥川手撰著『戦後日本の公務員制度史』岩波書店 (vii+235頁,A5判) 国家公務員Ⅰ種試験に合格し本省採用のキャリアを優遇する制度である「キャリア」システムの成立と展開の諸条件を、給与法体制等の3つの制度をてがかりに、若手研究者が精力的に解明している。キャリアの人たちの地位が、法的に根拠のないインフォーマルな人事慣行によって維持されているというのは驚きである。
⑦佐々木英一著『ドイツ・デュアルシステムの新展開』法律文化社 (iii+206頁,A5判) ⑧サンフォード・M・ジャコビイ著『日本の人事部・アメリカの人事部』東洋経済新報社 (xix+292+55頁,B6判) ⑨橋本俊昭編著『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房 (xvii+279頁,A5判) ⑩橋本俊昭著『消費税15%による年金改革』東洋経済新報社 (ix+220頁,B6判) ⑪小塩隆士著『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社 (283頁,B6判)	⑫菅野和夫他著『労働審判制度』弘文堂 (vii+278頁,A5判) ⑬安保則夫著『イギリス労働者の貧困と救済』明石書店 (452頁,B6判) ⑭城戸喜子他編著『社会保障の新たな制度設計』慶應義塾大学出版会 (xi+388頁,A5判) ⑮河西宏祐著『インタビュー調査への招待』世界思想社 (iv+229頁,B6判) ⑯堺屋太一著『団塊の世代「黄金の十年」が始まる』文藝春秋 (309頁,B6判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

図書館は文書保存館（アーカイブ）ではないので、増えつづける収集資料を永久に保存しておくのが目的ではない。当館もより多く利用されると想定される資料を残し、利用を終えたと思われる資料は、別置または研究部門等への管理換えを行った後、不用決定をし、売却し、交換手続きに入っている。しかし、買取・交換広告を行っているも外部の方からも声をかけていただけなかった資料は、今度は研究員個人への管理換え（配布）希望を募ったうえ、最終的には廃棄処分となる。図書は原則として永久保存としているので、この措置の主な対象は雑誌である。小島も雑誌編集者の経験があるので特にそう感じるのかもしれないが、資源ゴミとして業者にひきとってもらうのには忍びないものがある。しかしそうはいっても、スペースも図書館経営のための重要な資源の一つであるので、この措置もやむをえない。願わくは、より多くの人に買い取り・交換のを知ってほしい。再利用していただきたくないものである。当館では毎年当機構のホームページで案内するとともに、当機構配信のメールマガジンでもお知らせしている。現在メルマガを購読（無料）されているいない方は、この際は是非登録いただければ幸いです（登録用URLは、<https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>。なお、本年度も二月に不用雑誌等の買い取り・交換を行う予定である。ご期待ください。

図書館長のつぶやき

新年に入っても「つぶやき」

というコーナー・タイトルにふさわしく、繰り言や泣き言を書き連ねることをご容赦いただきたい。できるだけ読者の皆様にも共感していただけたようなテーマを選んできたいと考えている。さて、新年最初に発行される号のテーマは、「情報のデジタル化」。IC時代にふさわしい明るいテーマでもあるが、問題点もある。第一は、画面では見にくいので、結局印刷してしまうことである。ペーパーレス化社会の到来とも騒がれたが、逆にコピー枚数は増えつづけているという。第二は、ネット上でいつまでサポートされるかわからず、不安があること（提供者側の恣意性にゆだねられていること）である。冊子で保存しているものとネット上で提供されるようになったものとの間に欠号が生じる恐れもある。三番目は、著作権侵害が多発していることに伴う問題である。いまどきの学生さんの卒論は、ほとんどネット情報のカット＆ペーストでできていると聞いたことがある。情報の信頼性やオリジナリティを見抜く眼力が必要になってくる。それでもやはり、情報のデジタル化、ネットでの提供は進むであろう。確かに便利利点は多い。どんな些細なことでも、ネットで検索すればなんらかの情報は得られる。しかも、現在では、手書き原稿は小子の周囲では労働法の某大で、ネットにのせるコストはほとんどはかららない。これからはせいぜい老眼にむちうって画面を見つめられる体力を養うことと、眉につけるつばが切れないような食事管理が必要になってくるであろう。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO（国際労働機関）総会の議事録やOECD（経済協力開発機構）の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています



ご案内
労働図書館(資料センター)